

公共下水道事業特別会計予算書

平成24年度新城市公共下水道事業特別会計予算

平成24年度新城市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ788,800千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

平成24年2月22日 提出

新城市長 穂 積 亮 次

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		千円 23,716
	1 分担金	21,563
	2 負担金	2,153
2 使用料及び手数料		219,878
	1 使用料	219,847
	2 手数料	31
3 国庫支出金		72,000
	1 国庫補助金	72,000
4 繰入金		192,603
	1 他会計繰入金	192,603
5 繰越金		3,600
	1 繰越金	3,600
6 諸収入		20,103
	1 延滞金及び過料	1
	2 市預金利子	1
	3 雑収入	20,101
7 市債		256,900
	1 市債	256,900
歳 入	合 計	788,800

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 133,594
	1 管理費	133,594
2 事業費		230,026
	1 事業費	230,026
3 公債費		425,080
	1 公債費	425,080
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出	合 計	788,800

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 221,500	普通貸借 又は証券 発行	4.0%以内(ただし、 利率見直し方式で 借り入れる政府資 金及び地方公共団 体金融機構資金に ついて、利率の見 直しを行った後に おいては、当該利 率見直し後の利率)	政府資金については、 その融資条件により、 銀行その他の場合には その債権者と協定する ものによる。ただし、 市財政の都合により据 置期間及び償還期限を 短縮し、又は、繰上償 還もしくは低利に借換 えすることができる。
流域下水道事業	35,400	〃	〃	〃
計	256,900			

公共下水道事業特別会計予算説明書

公共下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	千円 23,716	千円 29,444	千円 △5,728
2 使用料及び手数料	219,878	212,640	7,238
3 国庫支出金	72,000	78,500	△6,500
4 繰入金	192,603	207,513	△14,910
5 繰越金	3,600	3,600	0
6 諸収入	20,103	3	20,100
7 市債	256,900	272,700	△15,800
歳入合計	788,800	804,400	△15,600

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	千円 133,594	千円 130,660	千円 2,934
2 事業費	230,026	246,572	△16,546
3 公債費	425,080	427,068	△1,988
4 予備費	100	100	0
歳出合計	788,800	804,400	△15,600

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		31	133,563
72,000	117,600	35,816	4,610
	139,300	8,000	277,780
			100
72,000	256,900	43,847	416,053

2 歳 入

(1 款) 分担金及び負担金

1 項 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業費分担金	千円 21,563	千円 19,757	千円 1,806
計	21,563	19,757	1,806

2 項 負担金

1 下水道事業費負担金	2,153	9,687	△7,534
計	2,153	9,687	△7,534

(2 款) 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 下水道使用料	219,847	212,587	7,260
計	219,847	212,587	7,260

2 項 手数料

1 排水設備指定等手数料	31	53	△22
計	31	53	△22

(3 款) 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 下水道事業費国庫補助金	72,000	78,500	△6,500
計	72,000	78,500	△6,500

(4 款) 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	192,603	207,513	△14,910
計	192,603	207,513	△14,910

節		区 分	金 額	説 明
1	現 年 度 分			
2	滞 納 繰 越 分	1	滞納繰越分	

1	現 年 度 分	2,152	下水道建設事業受益者負担金
2	滞 納 繰 越 分	1	滞納繰越分

1	現 年 度 分	218,946	下水道使用料
2	滞 納 繰 越 分	901	滞納繰越分

1	排水設備指定等手数料	31	排水設備指定工事店指定手数料	10
			排水設備工事責任技術者登録手数料	20
			排水設備工事責任技術者登録証再交付手数料	1

1	下水道事業費補助金	72,000	社会資本整備総合交付金
---	-----------	--------	-------------

1	繰 入 金	192,603	一般会計繰入金
---	-------	---------	---------

(5款) 繰越金

1項 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1 繰越金	千円 3,600	千円 3,600	千円 0
計	3,600	3,600	0

(6款) 諸収入

1項 延滞金及び過料

1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

2項 市預金利子

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

3項 雑入

1 雑入	20,101	1	20,100
計	20,101	1	20,100

(7款) 市債

1項 市債

1 下水道事業債	256,900	272,700	△15,800
計	256,900	272,700	△15,800

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	千円 3,600	前年度繰越金 千円

1 延滞金	1	延滞金
-------	---	-----

1 市預金利子	1	市預金利子
---------	---	-------

1 雑入	1	雑入
2 中日本高速道路負担金	20,100	中日本高速道路負担金

1 下水道事業債	256,900	公共下水道事業債 221,500 流域下水道事業債 35,400
----------	---------	-------------------------------------------

3 歳 出

(1 款) 総務費

1 項 管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 管 理 費	千円 133,594	千円 130,660	千円 2,934	千円	千円	千円 31	千円 133,563
計	133,594	130,660	2,934			31	133,563

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	千円 15,846	1 人件費 30,221
3 職 員 手 当 等	9,158	(1) 職員分 30,221
4 共 済 費	5,217	2 公共下水道管理事業 103,181
9 旅 費	44	(1) 公共下水道管理事業 8,385
11 需 用 費	4,437	水質検査業務委託料
12 役 務 費	87	下水道管理システム保守委託料
13 委 託 料	3,858	マンホールポンプ維持管理委託料
14 使用料及び賃借料	83	日本下水道協会負担金 170
19 負担金補助及び交付金	88,834	日本下水道事業団負担金 70
23 償還金利子及び割引料	30	(2) 使用料徴収事業 11,038
27 公 課 費	6,000	派出所業務委託料
		井戸メーター設置業務委託料
		下水道使用料システム業務負担金 4,696
		(3) 豊川流域下水道管理事業 83,758
		豊川流域下水道推進協議会負担金 85
		豊川流域下水道維持管理費負担金 83,673
		3 排水設備普及促進事業 192
		(1) 排水設備普及促進事業 192
		排水設備資金融資あっせん利子補給金 140
		金
		——〔需用費の内訳〕——
		消耗品費 218
		燃料費 131
		光熱水費 873
		修繕料 3,215

(2款) 事業費

1項 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 事業費	千円 230,026	千円 246,572	千円 △16,546	千円 72,000	千円 117,600	千円 35,816	千円 4,610
計	230,026	246,572	△16,546	72,000	117,600	35,816	4,610

節		説明	明
区分	金額		
2 給料	千円 9,424	1 人件費	千円 16,949
3 職員手当等	4,485	(1) 職員分	16,949
4 共済費	3,040	2 公共下水道建設事業	213,077
8 報償費	443	(1) 公共下水道整備事業	193,884
9 旅費	132	公共下水道設計及び調査委託料	
11 需用費	454	公共汚水柵設置等委託料	
12 役務費	52	公共下水道汚水管渠布設工事	
13 委託料	35,000	建設業労働災害防止協会負担金	60
14 使用料及び賃借料	414	下水道事業団負担金	97
15 工事請負費	144,000	県土木積算単価配信等システム導入	570
19 負担金補助及び交付金	19,442	負担金	
22 補償補填及び賠償金	13,100	補償費	13,000
23 償還金利子及び割引料	30	賠償金	100
27 公課費	10	(2) 受益者負担金徴収事業	478
		(3) 豊川流域下水道建設事業	18,715
		豊川流域下水道事業建設費負担金	18,715
		——〔需用費の内訳〕——	
		消耗品費	276
		燃料費	78
		修繕料	100

(3款) 公債費

1項 公債費

1 元金	308,958	303,257	5,701		139,300	8,000	161,658
2 利子	116,122	123,811	△7,689				116,122

23 償還金利子及び割引料	308,958	1 市債償還事業	308,958
		(1) 公共下水道分	265,565
		(2) 流域下水道分	43,393
23 償還金利子及び割引料	116,122	1 市債償還事業	116,072
		(1) 公共下水道分	100,876
		(2) 流域下水道分	15,196

(3款) 公債費 (1項) 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
2 利子	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	425,080	427,068	△1,988		139,300	8,000	277,780

(4款) 予備費

1項 予備費

1 予備費	100	100	0				100
計	100	100	0				100

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		2 一時借入金利子 50
		(1) 一時借入金利子 50

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1)総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 7		25,270	13,643	38,913	8,257	47,170	
前 年 度	(1) 7		27,411	16,151	43,562	8,766	52,328	
比 較	(△ 1) 0		△ 2,141	△ 2,508	△ 4,649	△ 509	△ 5,158	

* ()は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

職 員 手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	649	840	325	334	38	1,993
	前 年 度	1,780	1,056	325	779	55	1,951
	比 較	△ 1,131	△ 216	0	△ 445	△ 17	42
等 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	5,900	3,064				
	前 年 度	6,271	3,239				
	比 較	△ 371	△ 175				
内 訳	区 分	子 ども 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度	500				13,643	
	前 年 度	695				16,151	
	比 較	△ 195				△ 2,508	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考		
給料	△ 2,141	給与改定に伴う増減分	△ 62	給料表改定に伴う増減分	給料の改定率 △0.24% 給料改定実施時期 平成23年12月	
		昇給に伴う増加分	269		平均昇給率 1.07%	
		その他の増減分	△ 2,348	職員の退職、採用に伴う増減分	1,851千円	
				職員の異動等に伴う増減分	△ 4,199千円	
職員手当等	△ 2,508	制度改正に伴う増減分	△ 171	給与改定に伴う増減分	期末手当、勤勉手当 △ 21千円	
				子ども手当改定に伴う増減分	3歳～小学生の第2子まで・中学生:10千円/月 3歳未満・小学生までの第3子以降:15千円/月 △ 150千円	
		その他の増減分	△ 2,337	職員の退職、採用に伴う増減分	793千円	
				職員の異動等に伴う増減分	△ 3,130千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	
平成24年1月1日 現在	平均給料月額(円)	301,571
	平均給与月額(円)	349,993
	平均年齢(歳)	38.61
平成23年1月1日 現在	平均給料月額(円)	318,957
	平均給与月額(円)	364,536
	平均年齢(歳)	42.29

* 短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	140,100	140,100
短大卒	152,800	152,800
大学卒	172,200	172,200

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職 給 料 表 (一)	
		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 24 年 1 月 1 日 現 在	7 級	()	()
	6 級	() 1	() 14.3
	5 級	()	()
	4 級	() 2	() 28.6
	3 級	() 1	() 14.3
	2 級	() 1	() 14.3
	1 級	() 2	() 28.6
	計	() 7	() 100.0
平成 23 年 1 月 1 日 現 在	7 級	()	()
	6 級	() 2	() 25.0
	5 級	() 1	() 12.5
	4 級	() 1	() 12.5
	3 級	() 1	() 12.5
	2 級	() 1	() 12.5
	1 級	() 2	() 25.0
	計	() 8	() 100.0

* ()は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

* 構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職 給 料 表 (一)
7 級	部長の職務
6 級	副部長、課長の職務
5 級	副課長、園長の職務
4 級	係長、主査、主査保育士の職務
3 級	主任、主任保育士の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1 級	定型的な業務を行う職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

* ()は、再任用職員の支給率。

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.15
支給対象職員の比率 (%) (平成24年1月1日現在)	28.57
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理手当

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
地域手当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中の増減見込		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
公共下水道事業	5,468,683	5,393,226	256,900	308,958	5,341,168